

令和元年度 部局長マネジメント方針

協働のまちづくり部長 もり かつみ
森 克巳



仕事に対する基本姿勢

地域でまちづくり活動をされている市民の皆さんにお会いすると、皆さんそれぞれに、ご自分に関わられているまちが好きで、まちに関心を持たれていることを感じます。

そしてそこから引き起こされる、今、そして未来のまちにとって必要な活動を「楽しみ」、活動を通じて「充実感」「達成感」を得られることが、活動を持続させる原動力となっていることを感じます。

振り返って、私も日々の仕事を続けていけるのは、仕事に取り組むなかで少しでもいいから喜びや楽しみを見つけ、達成感を得ることが出来ているからだと思います。

私は、私が生まれ育ち、関心を持っている東大阪市に役立ちたいという思いから30余年前に職員となりましたが、初心を忘れることなく、市民の皆さんとまちづくり活動に対する思いを共有し、仕事に取り組んでいきたいと考えています。

平成30年度の振り返り

1 まちづくりの仕組みを再検討

東大阪市版地域分権制度については、一旦立ち止まって再構築することを判断し、この間の参画と協働による地域まちづくりの経過等について、地域や市民に経過説明を行いました。

また、地域が持続的に発展していくためには、協働を共に担うパートナーである地域の市民や職員の力（地域力）の発揮が不可欠であり、地域力は、市民、職員がまちに関心を持ち、関わることで育まれるという考え方を整理するとともに、職員が地域資源の情報収集や関係者への意見聴取などの実践活動に取り組みました。

そのほか、未来を見据えたまちづくりについて各種団体や学生と話し合う場を設けました。

2 安心・安全なまちづくりの推進

市民生活に「安心感」をもたらす防犯灯の設置や地域で取り組む防犯活動は、安全・安心

の地域づくりに欠かせないものとなっています。

平成30年度には、自治会が設置する2,246灯の防犯灯に対し補助を行った結果、平成30年10月末現在の自治会が設置する防犯灯の総数は28,550灯、LED化率は前年度から8ポイント上昇し、39%となりました。

また、登下校の子どもたちを始めとする、地域の見守り活動として、市民の認知度も高まっている青色防犯パトロール隊の活動に対しては、26隊の活動費に加え、1隊には、白黒塗装に青色回転等を設置した専用車両購入費の一部補助を行いました。

さらに、防犯啓発品を4,000個作成し、地域で活動する防犯団体のキャンペーンなどで配布、市民の防犯意識の向上に取り組みました。

3 NPO法人等に対する活動支援を充実させます

NPO法人の設立や運営に関する相談支援として、NPOアドバイザーを中心に、前年度に設立された16法人全てに連絡し、うち要望のあった3法人を含む12法人への訪問や、リージョンセンターにおける臨時出張相談受付などのアウトリーチ型の取り組みのほか、庁舎窓口も含めて185件の相談に対応しました。

また、相談対応を通じて得られた税務や労務など、比較的多くの法人や団体が共通して抱える課題に関する講座を5回開催し、前年度の設立法人からの参加（6名）を含む延べ59名の参加を得るなど、NPO法人等がより活動しやすい環境づくりに取り組みました。

令和元年度に取り組む重点課題

1 市民主体の地域まちづくりを支援します

地域まちづくりに主体的に取り組んでおられる市民活動団体や、これからのまちづくりの担い手となる若い人の意見を聴くなど、市民が活動しやすい「しくみ」づくりに向けて、引き続き取り組みます。

また、市役所職員の協働意識のさらなる向上にも取り組みます。

さらに、「まちが好き」、「まちのために活動する」市民や職員が増えていくことで、「持続可能なまちづくり」につながるよう支援策を検討していきます。

加えて、NPO法人等に対しては、能動的なアプローチを展開することで、課題の発掘と解決につなげるなど、より積極的な支援を展開するとともに、NPOアドバイザーの認知度や市民活動団体の現況について調査し、市民活動の基盤強化につなげていきます。

2 住民自らが取り組む安全・安心の地域づくりを支援します

地域の安全・安心の向上のため、「明るいまちづくり」と「自分たちのまちは自分たちで守る」「地域の子どもの見守り」活動を支援していきます。

なかでも、より明るいまちづくりの推進と犯罪抑止を目的に、自治会が設置する防犯灯の新設や更新については、2,000灯以上の整備を目標に支援していきます。

また、整備にあたっては、蛍光灯に比べ、寿命や電気代の面で、地域の負担軽減となるLED防犯灯への切り替えを促進していきます。

